

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

URL <https://www.fancl.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO

(氏名) 島田 和幸

(役職名) 取締役上席執行役員CFO

(氏名) 石神 幸宏

(TEL) 045-226-1200

問合せ先責任者 経営企画本部長

定時株主総会開催予定日 2020年6月20日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	126,810	3.5	14,125	14.0	14,313	15.9	9,985	15.4
2019年3月期	122,496	12.4	12,387	46.6	12,348	42.8	8,649	39.7
(注) 包括利益	2020年3月期 9,901 百万円 (15.0%)		2019年3月期 8,610 百万円 (41.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	83.11	82.47	15.8	16.4	11.1
2019年3月期	68.82	68.02	12.8	14.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 - 百万円 2019年3月期 - 百万円

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	94,478	67,138	70.4	551.99
2019年3月期	80,307	60,916	74.8	500.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,546 百万円 2019年3月期 60,050 百万円

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,380	△11,309	6,292	27,991
2019年3月期	8,731	△3,160	△23,559	18,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	30.00	-	15.00	-	3,710	43.6	5.5
2020年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	4,090	40.9	6.5
2021年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		41.0	

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	53,850	△18.7	3,000	△66.3	3,050	△66.0	1,800	△69.3		14.93
通期	127,000	0.1	14,500	2.6	14,600	2.0	10,000	0.1		82.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	130,353,200株	2019年3月期	130,353,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	9,794,956株	2019年3月期	10,395,292株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	120,139,699株	2019年3月期	125,685,258株

(注)2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	109,628	2.2	12,397	14.1	12,554	16.0	8,576	16.3
2019年3月期	107,233	15.6	10,869	71.3	10,825	46.0	7,372	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	71.39	70.83
2019年3月期	58.66	57.98

(注)2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2020年3月期	75,615		51,231		67.0		420.04	
2019年3月期	63,212		46,335		71.9		379.04	

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,639百万円 2019年3月期 45,468百万円

(注)2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内およびインバウンド需要ともに影響を受けたものの、新製品効果や直営店舗・越境ECなどの販路拡大効果などにより、化粧品関連事業を中心に増収となり、全体では126,810百万円(前期比3.5%増)となりました。営業利益は、増収効果による売上総利益の増加などにより、14,125百万円(前期比14.0%増)となりました。経常利益は14,313百万円(前期比15.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,985百万円(前期比15.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

②事業別の状況

1)化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は、75,891百万円(前期比6.0%増)となりました。

	2019年3月期		2020年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	56,779	79.3	59,478	78.4	4.8
アテニア化粧品	11,515	16.1	12,674	16.7	10.1
boscia(ボウシヤ)	2,615	3.6	2,810	3.7	7.5
その他	689	1.0	927	1.2	34.6
合計	71,599	100.0	75,891	100.0	6.0

	2019年3月期		2020年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	27,183	38.0	29,081	38.3	7.0
店舗販売	29,000	40.5	29,666	39.1	2.3
卸販売他	7,536	10.5	9,096	12.0	20.7
海外	7,878	11.0	8,047	10.6	2.1
合計	71,599	100.0	75,891	100.0	6.0

ファンケル化粧品は、「マイルドクレンジング オイル」などの主力製品の好調に加え、新発売した「ディープクリア 洗顔パウダー」や、「ビューティブーク」などの寄与により、59,478百万円(前期比4.8%増)となりました。

アテニア化粧品は、基礎スキンケア製品やリニューアル新発売した「スキんクリア クレンジング オイル」の好調に加え、直営店舗や越境ECの販路拡大により、12,674百万円(前期比10.1%増)となりました。

boscia(ボウシヤ)は、米国での新規導入チェーンの拡大などにより、2,810百万円(前期比7.5%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は29,081百万円(前期比7.0%増)、店舗販売は29,666百万円(前期比2.3%増)、卸販売他は9,096百万円(前期比20.7%増)、海外は8,047百万円(前期比2.1%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収効果による売上総利益の増加などにより、営業利益は11,768百万円(前期比6.0%増)となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、44,006百万円(前期比0.2%増)となりました。

	2019年3月期		2020年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	14,641	33.3	15,710	35.7	7.3
店舗販売	14,042	32.0	12,501	28.4	△ 11.0
卸販売他	12,728	29.0	13,176	29.9	3.5
海外	2,506	5.7	2,617	6.0	4.4
合計	43,919	100.0	44,006	100.0	0.2

製品面では、機能性表示食品「内脂サポート」や「尿酸サポート」などが好調に推移し、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は15,710百万円(前期比7.3%増)、店舗販売は12,501百万円(前期比11.0%減)、卸販売他は13,176百万円(前期比3.5%増)、海外は2,617百万円(前期比4.4%増)となりました。

営業損益

損益面では、売上総利益率の改善に加え、広告費の効率的な使用などに努めた結果、営業利益は4,095百万円(前期比16.4%増)となりました。

3) その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は、6,911百万円(前期比0.9%減)となりました。

	2019年3月期	2020年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	2,037	2,031	△ 0.3
青汁	2,622	2,420	△ 7.7
その他	2,316	2,459	6.2
合計	6,977	6,911	△ 0.9

営業損益

損益面では、発芽米事業、青汁事業の収益性の改善などにより、営業利益は90百万円(前期は299百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べて14,171百万円増加し、94,478百万円となりました。この要因は、流動資産の増加6,607百万円および固定資産の増加7,563百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加9,355百万円、受取手形及び売掛金の減少3,465百万円であります。固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加7,798百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,949百万円増加し、27,339百万円となりました。この要因は、流動負債の減少2,216百万円と固定負債の増加10,165百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少1,212百万円および未払金の減少993百万円であります。固定負債の増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加10,200百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,221百万円増加し、67,138百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加9,985百万円と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少3,840百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から4.4ポイント低下し、70.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は27,991百万円となり、前連結会計年度末より9,355百万円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,380百万円(前連結会計年度は8,731百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益14,187百万円、売上債権の増減額3,462百万円および減価償却費3,307百万円などによる増加と、法人税等の支払額5,077百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,309百万円(前連結会計年度は3,160百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出10,533百万円および無形固定資産の取得による支出699百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,292百万円(前連結会計年度は23,559百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入10,205百万円などによる増加と、配当金の支払額3,834百万円などによる減少であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境を展望すると、わが国経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の低迷が長期化することが予想され、終息時期も不透明であることから、厳しい状況が続くものと想定されます。このような事業環境のもと、下記的前提を設定し業績見通しを作成しております。

業績予想の前提

新型コロナウイルス感染症の影響は、国内において2020年8月まで継続、インバウンドは2020年10月以降、徐々に回復すると想定しております。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国内	×	×	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○
インバウンド	×	×	×	×	×	×	△	△	△	○	○	○

四半期		前提
1 Q	外部環境	<ul style="list-style-type: none"> 国内は緊急事態宣言により経済活動が大きく制限。自粛ムードが続く。 インバウンドは、渡航制限により大幅なマイナス。
	ファンケル	<ul style="list-style-type: none"> 直営店舗は5月まで休業、6月には営業を再開するが、売上回復は道半ば。 流通は6月から徐々に売上は回復するが道半ば。
2 Q	外部環境	<ul style="list-style-type: none"> 国内は経済活動が徐々に回復し始める。 インバウンドは、渡航制限により大幅なマイナスが継続。
	ファンケル	<ul style="list-style-type: none"> 国内売上は、直営店舗、流通ともに徐々に回復し、8月には前年水準へ。
3 Q以降	外部環境	<ul style="list-style-type: none"> 国内は経済活動が通常通りに戻る。 インバウンドは、渡航制限の解除で徐々に回復。
	ファンケル	<ul style="list-style-type: none"> 国内売上は、直営店舗、流通ともに前年を上回る水準まで回復。 インバウンドは、航空機の運航再開により、徐々に回復。4 Qに正常化。

このような状況の中、ファンケルの最大の強みであるマルチチャネル(通信販売、店舗販売、卸販売他、海外)、商品の独自性を十分に発揮することに加え、新たな販路への進出により事業の成長を図ります。

化粧品関連事業は、ファンケル化粧品において、無添加スキンケアで継続性の高いお客様を育成するとともに、洗顔、スペシャルケアおよび日焼け止めカテゴリーの強化を行います。アテニア化粧品は、スキンケアの強化とともに、越境ECの販路拡大などに取り組みます。ボウシャは、大手ドラッグストアなどの販路拡大を計画しております。このような取り組みによって事業成長を図りますが、新型コロナウイルス感染症の影響をカバーするには至らず化粧品関連事業は減収の見込みとなります。

栄養補助食品関連事業は、機能的表示食品制度を活用したスター製品の育成や、大手食品メーカーとのコラボによる飲料・食品形態での商品展開による新たなユーザーの獲得、一人一人の健康ニーズに応えるパーソナルサプリメントの展開などを行います。海外は越境ECのプラットフォームの拡大やビタミン、ミネラルの販売許可を取得し中国現地で保健食品として販売を開始します。このような取り組みを通じて、栄養補助食品関連事業は増収の見込みとなります。

これらの状況をふまえ、2021年3月期の業績につきましては、売上高127,000百万円(前期比0.1%増)、営業利益14,500百万円(前期比2.6%増)、経常利益14,600百万円(前期比2.0%増)、当期純利益10,000百万円(前期比0.1%増)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,635	27,991
受取手形及び売掛金	15,580	12,114
商品及び製品	5,244	5,602
仕掛品	26	-
原材料及び貯蔵品	6,185	6,579
その他	1,189	1,274
貸倒引当金	△171	△264
流動資産合計	46,689	53,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,082	30,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,321	△16,983
建物及び構築物（純額）	11,760	13,396
機械装置及び運搬具	9,467	11,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,421	△7,863
機械装置及び運搬具（純額）	2,045	3,639
工具、器具及び備品	8,800	8,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,384	△7,509
工具、器具及び備品（純額）	1,416	1,377
土地	11,839	14,143
リース資産	256	294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106	△141
リース資産（純額）	150	152
建設仮勘定	314	2,616
有形固定資産合計	27,526	35,324
無形固定資産		
その他	2,229	2,246
無形固定資産合計	2,229	2,246
投資その他の資産		
投資有価証券	176	226
長期貸付金	100	-
敷金及び保証金	1,051	1,157
長期前払費用	136	121
繰延税金資産	2,263	1,965
その他	158	165
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	3,862	3,609
固定資産合計	33,617	41,181
資産合計	80,307	94,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253	2,918
リース債務	63	62
未払金	6,470	5,476
未払費用	969	759
未払法人税等	3,600	2,387
賞与引当金	1,512	1,306
ポイント引当金	1,676	1,918
資産除去債務	-	4
役員賞与引当金	-	116
その他	406	786
流動負債合計	17,951	15,735
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	10,200
リース債務	98	101
退職給付に係る負債	738	777
資産除去債務	412	434
役員賞与引当金	64	-
その他	123	90
固定負債合計	1,438	11,604
負債合計	19,390	27,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	58,902	64,260
自己株式	△21,160	△19,938
株主資本合計	60,243	66,823
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	67	52
退職給付に係る調整累計額	△261	△329
その他の包括利益累計額合計	△193	△277
新株予約権	866	592
純資産合計	60,916	67,138
負債純資産合計	80,307	94,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	122,496	126,810
売上原価	35,118	36,266
売上総利益	87,378	90,543
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,430	14,542
荷造運搬費	5,306	5,375
広告宣伝費	15,919	15,402
販売手数料	8,971	9,315
通信費	1,921	1,934
役員報酬	798	677
給料及び手当	11,683	12,089
賞与引当金繰入額	1,286	1,057
退職給付費用	323	316
法定福利費	1,843	1,829
福利厚生費	291	371
減価償却費	1,866	2,062
研究開発費	1,348	1,229
賃借料	1,307	1,545
貸倒引当金繰入額	56	93
その他	8,635	8,574
販売費及び一般管理費合計	74,990	76,417
営業利益	12,387	14,125
営業外収益		
受取利息	3	52
受取配当金	0	0
受取賃貸料	80	57
為替差益	4	-
受取補償金	16	16
受取事務手数料	44	44
受取保険金	-	46
雑収入	39	55
営業外収益合計	189	272
営業外費用		
支払利息	0	-
固定資産賃貸費用	29	12
為替差損	-	0
支払補償費	166	-
社債発行費	-	44
雑損失	32	28
営業外費用合計	228	85
経常利益	12,348	14,313

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	299	0
新株予約権戻入益	17	-
退職給付制度移行益	-	36
特別利益合計	316	36
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	201	16
減損損失	12	40
店舗閉鎖損失	93	100
その他	8	4
特別損失合計	315	162
税金等調整前当期純利益	12,349	14,187
法人税、住民税及び事業税	3,878	3,874
法人税等調整額	△178	328
法人税等合計	3,700	4,202
当期純利益	8,649	9,985
親会社株主に帰属する当期純利益	8,649	9,985

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,649	9,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21	△15
退職給付に係る調整額	△17	△67
その他の包括利益合計	△39	△83
包括利益	8,610	9,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,610	9,901
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	54,796	△2,338	74,959
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△3,754	-	△3,754
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	8,649	-	8,649
自己株式の取得	-	-	-	△20,004	△20,004
自己株式の処分	-	-	△790	1,183	393
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,105	△18,821	△14,715
当期末残高	10,795	11,706	58,902	△21,160	60,243

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	89	△243	△154	791	75,597
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,754
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	8,649
自己株式の取得	-	-	-	-	△20,004
自己株式の処分	-	-	-	-	393
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21	△17	△39	74	35
当期変動額合計	△21	△17	△39	74	△14,680
当期末残高	67	△261	△193	866	60,916

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	58,902	△21,160	60,243
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△3,840	-	△3,840
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	9,985	-	9,985
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	△786	1,223	437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,358	1,221	6,580
当期末残高	10,795	11,706	64,260	△19,938	66,823

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67	△261	△193	866	60,916
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,840
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	9,985
自己株式の取得	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	△67	△83	△274	△358
当期変動額合計	△15	△67	△83	△274	6,221
当期末残高	52	△329	△277	592	67,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,349	14,187
減価償却費	3,057	3,307
減損損失	12	40
株式報酬費用	207	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169	△206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	100	242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△59
受取利息及び受取配当金	△4	△52
為替差損益 (△は益)	9	2
固定資産売却損益 (△は益)	△299	1
固定資産除却損	201	16
店舗閉鎖損失	93	100
社債発行費	-	44
受取保険金	-	△46
新株予約権戻入益	△17	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,793	3,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,165	△732
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△173	△121
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△51	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	230	△335
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△603	△708
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△61	△33
その他	141	△11
小計	10,492	19,409
利息及び配当金の受取額	4	2
法人税等の支払額	△1,598	△5,077
その他	△166	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,731	14,380

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,916	△10,533
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△766	△699
無形固定資産の売却による収入	300	-
投資有価証券の取得による支出	△49	△49
貸付金の回収による収入	100	100
その他の支出	△42	△209
その他の収入	215	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,160	△11,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	10,205
自己株式の処分による収入	277	0
自己株式の取得による支出	△20,004	△1
配当金の支払額	△3,749	△3,834
その他	△83	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,559	6,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,006	9,355
現金及び現金同等物の期首残高	36,641	18,635
現金及び現金同等物の期末残高	18,635	27,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」、「栄養補助食品関連事業」および「その他関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。

「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2019年6月24日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	71,599	43,919	6,977	122,496	-	122,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	71,599	43,919	6,977	122,496	-	122,496
セグメント利益又は損失(△)	11,101	3,519	△299	14,322	△1,934	12,387
セグメント資産	33,834	19,015	2,725	55,574	24,732	80,307
その他の項目						
減価償却費	1,539	963	164	2,667	390	3,057
減損損失	8	4	0	12	-	12
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,361	1,071	226	3,659	369	4,029

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,934百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額24,732百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	75,891	44,006	6,911	126,810	-	126,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	75,891	44,006	6,911	126,810	-	126,810
セグメント利益	11,768	4,095	90	15,955	△1,829	14,125
セグメント資産	36,369	21,127	2,745	60,242	34,235	94,478
その他の項目						
減価償却費	1,744	1,006	150	2,900	407	3,307
減損損失	27	12	0	40	-	40
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	5,664	5,098	214	10,977	231	11,208

- (注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△1,829百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額34,235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」および「建物」であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	500円59銭	551円99銭
1株当たり当期純利益	68円82銭	83円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円02銭	82円47銭

(注) 1 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、(1株当たり情報)を算定しております。

(注) 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,649	9,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,649	9,985
普通株式の期中平均株式数(株)	125,685,258	120,139,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,478,190	943,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	2024年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (額面金額10,000百万円 新株予約権1,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。